

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第94期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿久津 和 行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	25,700,329	25,296,327	33,745,426
経常利益	(千円)	1,466,803	1,121,313	1,622,247
四半期(当期)純利益	(千円)	1,345,496	612,619	1,668,212
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,393,816	937,993	2,161,628
純資産額	(千円)	11,877,924	13,571,901	12,644,350
総資産額	(千円)	34,002,680	34,793,685	34,384,488
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.90	15.44	42.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.7	24.3	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,507,743	50,872	1,840,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	505,872	801,911	654,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,314	240,189	352,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,255,137	7,731,344	6,640,755

回次		第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	12.00	3.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 第93期第3四半期、第94期第3四半期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安の影響により不透明な状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は252億9千6百万円と前年同四半期と比べ、4億4百万円(1.6%)の減収、営業利益は11億6千6百万円と前年同四半期と比べ、3億1千1百万円(21.1%)の減益、経常利益は11億2千1百万円と前年同四半期と比べ、3億4千5百万円(23.6%)の減益、四半期純利益は6億1千2百万円と前年同四半期と比べ、7億3千2百万円(54.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制の合理化による営業効率の改善と経費削減策が寄与し、売上高は前年を下回りましたが、損益は引き続き改善傾向を示しております。

その結果、売上高は、64億1千万円と前年同四半期と比べ、4億3千5百万円(6.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は3千5百万円と前年同四半期と比べ、1億9百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億4千5百万円)の改善となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物の受注減少の影響により、減収減益となりましたが、損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は売上高は前年を下回りましたが、利益率の改善により増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、利益率の低下がありましたが、損益は黒字基調で推移しております。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、72億4百万円と前年同四半期と比べ、2億8千6百万円(3.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、4億3千万円と前年同四半期と比べ、1千万円(2.3%)の減益となりました。

#### ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売は、秋冬物が前年並の推移

でしたが、カタログ通販およびアウトレット直営店が引き続き堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は、32億2千9百万円と前年同四半期と比べ、6億3千5百万円(24.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2億6千3百万円と前年同四半期と比べ、1億4千4百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億1千9百万円)の増益となりました。

#### 健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、利益率も低下傾向を示す状況に加えて、新規商材の販売計画の期ずれが大きく影響し、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は、36億1千万円と前年同四半期と比べ、7億5千2百万円(17.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、9千9百万円と前年同四半期と比べ、3億9百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2億1千万円)の減益となりました。

#### 陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、内装仕上げ工事の受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により若干の減益となりました。

その結果、売上高は、42億3千万円と前年同四半期と比べ、6億6千8百万円(18.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億5千5百万円と前年同四半期と比べ、7百万円(1.7%)の減益となりました。

#### 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致に一定の成果がありましたが、期間内における営業収益の改善には至らず減収減益となりました。

その結果、売上高は、6億7千9百万円と前年同四半期と比べ、2億8千2百万円(29.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ、1億8千2百万円(35.3%)の減益となりました。

#### その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓に努めましたが、前年の主力先の実績を埋め合わせるに至らず、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

研修センター運営事業は8月末に営業を終了しており、減収減益となっております。

その結果、売上高は、4億1千8百万円と前年同四半期と比べ、7千4百万円(15.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、3千1百万円と前年同四半期と比べ、2千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)6百万円)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が10億9千万円増加、受取手形及び売掛金が9千2百万円減少、たな卸資産が4億1千3百万円増加したこと等により流動資産が11億7千万円の増加となりました。また、建物及び構築物が1億2千7百万円、土地が4億3百万円、投資有価証券が2億1千万円減少したこと等により固定資産が7億6千1百万円減少し、資産合計は4億9百万円増加の347億9千3百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が7億8千7百万円、短期借入金が6億9千4百万円、未払金が1億5百万円減少、預り金が1億1千6百万円増加したこと等により流動負債が14億6千8百万円の減少となりました。また、長期借入金の10億円の増加等により固定負債が9億5千万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少し、212億2千1百万円となりました。

純資産は株主資本合計が6億1千万円、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円、少数株主持分が1億9千4百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、135億7千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は77億3千1百万円で前連結会計年度末より10億9千万円増加、また、前年同四半期と比べ14億7千6百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5千万円(前年同四半期は15億7百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、減価償却費が固定資産売却益、仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて14億5千6百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8億1百万円(前年同四半期は5億5百万円の増加)となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億9千6百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億4千万円(前年同四半期は2億5千5百万円の減少)となり、これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて4億9千5百万円の増加となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		40,697,476		2,829,844		707,461

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,485,000	38,485	同上
単元未満株式	普通株式 957,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,485	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式607株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	626,000		626,000	1.53
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,255,000		1,255,000	3.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,640,755	7,731,344
受取手形及び売掛金	2, 3 5,908,612	2, 3 5,815,674
有価証券	101,400	101,457
たな卸資産	1 2,811,983	1 3,225,975
繰延税金資産	12,544	12,544
その他	680,769	430,727
貸倒引当金	42,539	33,883
流動資産合計	16,113,527	17,283,840
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,798,955	3,671,470
土地	10,155,375	9,751,408
その他(純額)	310,737	322,312
有形固定資産合計	14,265,068	13,745,191
<b>無形固定資産</b>		
その他	157,436	136,076
無形固定資産合計	157,436	136,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,272,299	3,061,591
繰延税金資産	62,206	48,006
その他	766,616	804,125
貸倒引当金	252,667	285,146
投資その他の資産合計	3,848,455	3,628,576
固定資産合計	18,270,961	17,509,844
資産合計	34,384,488	34,793,685
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 6,924,604	3 6,137,339
短期借入金	9,784,024	9,089,631
未払消費税等	95,172	73,731
未払法人税等	145,511	175,375
繰延税金負債	10,549	11,453
返品調整引当金	83,000	61,100
事業構造改善引当金	2,000	2,000
その他	729,895	755,457
流動負債合計	17,774,756	16,306,088
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,150,000	2,150,000
繰延税金負債	1,628,807	1,677,724
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	365,300	380,618
役員退職慰労引当金	109,930	90,164
資産除去債務	30,721	30,721
その他	665,885	571,731
固定負債合計	3,965,381	4,915,695
負債合計	21,740,138	21,221,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	709,206
利益剰余金	2,542,129	4,859,101
自己株式	123,880	124,328
株主資本合計	7,663,584	8,273,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,065	196,550
繰延ヘッジ損益	5,895	7,470
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	21,897	21,771
その他の包括利益累計額合計	66,140	189,326
少数株主持分	4,914,625	5,108,750
純資産合計	12,644,350	13,571,901
負債純資産合計	34,384,488	34,793,685

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,700,329	25,296,327
売上原価	17,796,271	17,582,268
売上総利益	7,904,057	7,714,059
返品調整引当金繰入額	73,900	61,100
返品調整引当金戻入額	77,900	83,000
繰延リース利益戻入額	371	294
差引売上総利益	7,908,428	7,736,254
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	352,863	347,653
旅費及び交通費	442,399	463,990
荷造運搬費	582,247	599,656
貸倒引当金繰入額	12,596	28,788
給料	2,466,635	2,399,594
賞与	299,808	309,053
退職給付引当金繰入額	148,040	157,101
役員退職慰労引当金繰入額	8,265	4,720
福利厚生費	558,486	560,549
業務委託費	357,336	347,610
減価償却費	98,375	127,676
賃借料	148,744	175,583
その他	980,253	1,048,139
販売費及び一般管理費合計	6,430,861	6,570,119
営業利益	1,477,567	1,166,134
営業外収益		
受取利息	43,968	31,353
受取配当金	34,538	37,648
保険配当金	26,565	12,357
受取保険金	669	-
負ののれん償却額	8,643	-
為替差益	4,103	-
その他	53,619	49,015
営業外収益合計	172,107	130,374
営業外費用		
支払利息	157,519	138,456
手形売却損	14,791	12,738
為替差損	-	10,471
その他	10,561	13,528
営業外費用合計	182,871	175,195
経常利益	1,466,803	1,121,313

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	439,473	100,642
退職給付引当金戻入額	30,821	-
事業構造改善引当金戻入額	28,615	-
<b>特別利益合計</b>	<b>498,910</b>	<b>100,642</b>
<b>特別損失</b>		
訴訟和解金	13,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>13,000</b>	<b>-</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,952,714</b>	<b>1,221,955</b>
法人税、住民税及び事業税	437,415	420,410
<b>法人税等合計</b>	<b>437,415</b>	<b>420,410</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515,298	801,545
<b>少数株主利益</b>	<b>169,802</b>	<b>188,926</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>1,345,496</b>	<b>612,619</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>169,802</b>	<b>188,926</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515,298	801,545
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	118,006	134,746
繰延ヘッジ損益	2,480	1,575
土地再評価差額金	2,088	-
為替換算調整勘定	3,083	125
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>121,481</b>	<b>136,447</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>1,393,816</b>	<b>937,993</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,750	735,805
少数株主に係る四半期包括利益	153,066	202,187

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,952,714	1,221,955
減価償却費	238,991	244,975
負ののれん償却額	8,643	-
有形及び無形固定資産除却損	10,954	8,236
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,766	23,822
退職給付引当金の増減額（は減少）	43,316	15,318
その他の引当金の増減額（は減少）	296,627	41,666
受取利息及び受取配当金	78,507	69,001
支払利息	157,519	138,456
有価証券売却損益（は益）	-	4,248
為替差損益（は益）	4,103	10,471
固定資産売却損益（は益）	439,840	100,642
売上債権の増減額（は増加）	260,931	77,994
たな卸資産の増減額（は増加）	354,096	413,978
仕入債務の増減額（は減少）	1,240,113	522,613
未払消費税等の増減額（は減少）	64,997	36,935
その他	155,274	106,620
小計	1,991,183	445,524
利息及び配当金の受取額	111,421	102,606
利息の支払額	155,320	141,721
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	439,540	355,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,743	50,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	158,014	101,440
有形及び無形固定資産の売却による収入	584,016	494,116
投資有価証券の取得による支出	3,190	1,227
投資有価証券の売却による収入	2,562	412,118
貸付けによる支出	12,970	1,000
貸付金の回収による収入	7,607	2,192
その他の支出	29,186	7,009
その他の収入	115,048	4,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,872	801,911

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,026,392	3,463,463
短期借入金の返済による支出	2,516,760	2,957,856
長期借入れによる収入	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,025,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	30,634	55,893
自己株式の取得による支出	488	448
配当金の支払額	761	1,012
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,314	240,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,056	2,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,754,245	1,090,588
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,892	6,640,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255,137	7,731,344

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
商品	2,804,769千円	3,220,327千円
貯蔵品	7,214千円	5,647千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	1,326,898千円	1,553,044千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	28,120千円	7,944千円
受取手形割引高	160,339千円	240,404千円
支払手形	276,388千円	240,888千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,255,137千円	7,731,344千円
現金及び現金同等物	6,255,137千円	7,731,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,842,643	7,489,443	2,581,011	4,355,651	3,504,187	625,660	25,398,597	301,731	25,700,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,278	1,156	12,833	6,803	57,248	336,309	417,629	190,734	608,364
計	6,845,921	7,490,600	2,593,844	4,362,454	3,561,436	961,969	25,816,227	492,466	26,308,693
セグメント利益又は セグメント損失( )	145,888	441,042	119,486	210,215	462,828	516,994	1,604,677	6,920	1,597,757

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,604,677
「その他」の区分の損失( )	6,920
セグメント間取引消去	5,964
全社費用(注)	126,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,477,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニッシング	健康・生活	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,409,908	7,204,090	3,218,734	3,610,183	4,217,791	377,312	25,038,021	258,306	25,296,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	280	10,469	93	12,278	302,047	325,675	159,893	485,568
計	6,410,414	7,204,371	3,229,203	3,610,277	4,230,070	679,359	25,363,696	418,200	25,781,896
セグメント利益又は セグメント損失( )	35,934	430,879	263,686	99,509	455,082	334,254	1,348,459	31,119	1,317,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,348,459
「その他」の区分の損失( )	31,119
セグメント間取引消去	4,060
全社費用(注)	155,266
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,166,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円90銭	15円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,345,496	612,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,345,496	612,619
普通株式の期中平均株式数(株)	39,695,099	39,682,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。